



## 一、最新中国法令

### ● 家用汽车产品三包信息和争议处理技术咨询人员管理办法

- 【发布单位】国家质量监督检验检疫总局  
【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告 2013 年第 77 号  
【发布日期】2013-07-04  
【实施日期】2013-10-01  
【内容提要】根据该办法：
- 国家质量监督检验检疫总局缺陷产品管理中心组织建设汽车三包信息系统和汽车三包专家管理系统。生产者应通过汽车三包信息系统公开汽车三包相关信息，供公众查询。
  - 在汽车产品三包争议处理过程中，对争议涉及质量需要判断分析的，可从汽车三包专家管理系统的专家库中选择专家进行技术咨询，专家出具的书面技术咨询意见将作为三包责任争议处理的参考依据。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk\\_13386/jlqg\\_12538/zjgg/2013/201307/t20130709\\_365853.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2013/201307/t20130709_365853.htm)

### ● 关于机动车电子信息采集和最低计税价格核定有关事项的公告

- 【发布单位】国家税务总局  
【发布文号】国家税务总局公告 2013 年第 36 号  
【发布日期】2013-07-03  
【实施日期】2013-08-01  
【出台背景】近年来，新车型上市数量与种类不断增加，销售价格调整日益频繁。税务机关定期采集、核发最低计税价格的方式，已无法满足企业与纳税人的需要，同时也给车辆购置税征收管理带来一定难度。为加快车辆购置税车价信息采集与核定最低计税价格的速度，国家税务总局决定调整现行车辆购置税车价信息采集与核定最低计税价格制度，并发布该公告。
- 【内容提要】根据该公告，国家税务总局改革后的车辆购置税车价信息采集与最低计税价格核定的方式如下：
- 机动车生产企业销售机动车，将

## 一、最新中国法令

### ● 自家用自動車製品三包情報および紛争処理技術問い合わせ人員管理弁法

- 【発布機関】国家品質監督検査検疫総局  
【発布番号】国家品質監督検査検疫総局公告 2013 年第 77 号  
【発布日】2013-07-04  
【実施日】2013-10-01  
【概要】本弁法によると、以下の通りである。
- 国家品質監督検査検疫総局欠陥製品管理センターは自動車三包情報システムおよび自動車三包専門家管理システムを構築する。製造者は自動車三包情報システムを通じて自動車三包関連情報を公開し、公衆からの問い合わせのために提供しなければならない。
  - 自動車製品三包紛争処理の過程において、紛争にかかわる品質についての判断分析が必要な場合、自動車三包専門家管理システムの専門家データベースより専門家を選択して技術的な問い合わせを行うことが可能であり、専門家が発行した書面による技術コンサルティング意見は三包責任紛争処理の参考根拠となる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk\\_13386/jlqg\\_12538/zjgg/2013/201307/t20130709\\_365853.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2013/201307/t20130709_365853.htm)

### ● エンジン付き車両の電子情報収集および最低課税価格査定の関連事項に関する公告

- 【発布機関】国家稅務總局  
【発布番号】国家稅務總局公告 2013 年第 36 号  
【発布日】2013-07-03  
【実施日】2013-08-01  
【発布背景】近年、新型車両の市場投入数と種類は絶え間なく増加しており、販売価格の調整は日を追うごとに頻繁となっている。稅務機關が定期的に最低課稅價格を収集し、審査發給する方式では、既に企業と納稅者の需要を満たすことができず、また、車両購入稅の徵收管理においても、ある程度の困難を生じさせている。車両購入稅の車両價格情報の収集と最低課稅價格の査定の速度を高めるため、国家稅務總局は現行の車両購入稅の車両價格情報の収集と最低課稅價格の査定に関する制度を調整することを決定し、本公告を發布した。
- 【概要】本公告によると、国家稅務總局の改革後の車両購入稅の車両價格情報の収集と最低課稅價格の査定の方法は以下の通りである。
- エンジン付き車両の製造企業がエンジン

增值税防伪税控系统有关数据导入机动车合格证电子信息系统，并上传到国家税务总局，税务机关完成车价信息的实时采集。

- 税务总局根据企业上传的车辆价格信息，实时核定下发每台应税车辆最低计税价格。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
关于机动车电子信息采集和最低计税价格核定有关事项的公告

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/12340471.html>

关于《国家税务总局关于机动车电子信息采集和最低计税价格核定的公告》的解读

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138532/12340195.html>

● 关于营业税改征增值税试点有关预算管理问题的通知

【发布单位】财政部、中国人民银行、国家税务总局  
【发布文号】财预〔2013〕275号  
【发布日期】2013-06-28  
【实施日期】2013-08-01  
【内容提要】根据该通知，试点期间收入归属保持不变，原归属地方的营业税收入，改征增值税后仍全部归属地方，改征增值税税款滞纳金、罚款收入也全部归属地方。按照即征即退政策审批退库的改征增值税，全部由地方财政负担。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://yss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengceguizhang/201307/t20130708\\_955593.html](http://yss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengceguizhang/201307/t20130708_955593.html)

● 关于做好《电子招标投标办法》贯彻实施工作的指导意见

【发布单位】国家发展和改革委员会等六部门  
【发布文号】发改法规〔2013〕1284号  
【发布日期】2013-07-03  
【内容提要】根据该指导意见，建设满足各类采购需求的交易平台，是推进电子招标投标的基础和前提。针对交易平台建设，该指导意见指出：

<b>引导各类主体有序建设运营交易平台</b>
▪ 依法设立的招标投标交易场所、招标人、招标代理机构以及其他依法设立的法人组织可以按行业专业类别，以及市场化、专业化、集约化方向，建设运营交易平台；

ン付き車両を販売する際、増値税偽造防止税金統制システムの関連データを、エンジン付き車両合格証電子情報システムに入力した上で、国家税務総局に報告し、税務機関は車両価格情報のリアルタイム収集を完了する。

- 税務総局は企業が報告した車両価格情報に基づき、リアルタイムで査定を行い、各車両の納税に関する車両最低課税価格を発給する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
エンジン付き車両の電子情報収集および最低課税価格査定に関連事項に関する公告

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/12340471.html>

「エンジン付き車両の電子情報収集および最低課税価格査定に関する国家税務総局による公告」に関する解説

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138532/12340195.html>

● 營業稅から増値稅への一本地化試行の関連预算管理問題に関する通知

【発布機関】財政部、中国人民銀行、国家税務総局  
【発布番号】財預〔2013〕275号  
【発布日】2013-06-28  
【実施日】2013-08-01  
【概要】本通知によると、試行期間における収入の帰属は不変とし、これまで地方に帰属していた営業税収入は、増値税に一本化した後も依然として全て地方に帰属する。増値税に一本化された税金に伴う延滞金、罰金収入も全て地方に帰属する。即時徴収・即時還付の政策に照らして審査許可の上国庫から還付となる増値税に一本化された税金は、全て地方財政で負担する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://yss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengceguizhang/201307/t20130708\\_955593.html](http://yss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengceguizhang/201307/t20130708_955593.html)

● 「電子入札募集・入札弁法」の実施貫徹作業の徹底に関する指導意見

【発布機関】国家發展改革委員會などの6部門  
【発布番号】发改法规〔2013〕1284号  
【発布日】2013-07-03  
【概要】本指導意見によると、各種の購入需要を満足させる取引プラットフォームを構築することは、電子入札募集・入札の基本であり前提である。取引プラットフォームの構築について、本指導意見は以下の通り提起している。

<b>各種主体が取引プラットフォームの秩序ある構築運営を行うように導く</b>
▪ 法に従って設立された入札募集・入札取引所、入札募集者、入札募集代理機構およびその他の法に従って設立された法人組織は業界の専門種別、および市場化、専門化、集約化の方針に

<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 鼓励一次性采购以及采购规模小、采购频率低的单位选择使用第三方建设运营的交易平台。</li> </ul>
<b>依法合规建设运营交易平台</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 交易平台在功能设置、技术标准、安全保障、运营管理等方面要严格执行《电子招标投标办法》及技术规范，经检测和第三方认证并在公共服务平台上免费注册登记后投入运营。</li> </ul>
<b>交易平台平等竞争</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 各交易平台运营机构应当通过合理方式提高市场占有率；</li> <li>▪ 除按照《电子招标投标办法》进行检测认证和注册登记外，任何单位和个人不得对交易平台的建设运营设置或变相设置行政许可或备案。</li> </ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2013tz/t20130711\\_549684.htm](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2013tz/t20130711_549684.htm)

● 关于公布海关行业标准《报关服务质量要求》的公告

【发布单位】海关总署  
【发布文号】海关总署公告 2013 年第 35 号  
【发布日期】2013-07-04  
【实施日期】2013-09-01  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info436436.htm>

● 关于印发集中开展工商贸行业领域安全生产大检查实施方案的通知（上海）

【发布单位】上海市安全生产监督管理局  
【发布文号】沪安监执法〔2013〕68 号  
【发布日期】2013-07-04  
【内容提要】根据该通知，本次安全生产大检查范围为全市所有工商贸行业领域的生产经营单位，重点是危险化学品、冶金有色等行业领域的相关单位：

1. 危险化学品相关从业单位：
  - 检查非工业园区内危险化学品生产、储存企业布局调整情况，调整企业制定停产方案和设施设备拆除方案情况；
  - 危险化学品管道、储罐等设施设备进行定期检维修的情况等。

<p>照らして取引プラットフォームを建設運営することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 一括購入および購入規模の小さい、購入頻度の低い企業が第三者の構築運営する取引プラットフォームを選択使用することを奨励する。</li> </ul>
<b>法に従い規則に照らして取引プラットフォームを構築運営する</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 取引プラットフォームの機能設置、技術基準、安全保障、運営管理などにおいて、「電子入札募集・入札弁法」および技術規範を厳格に実施し、検査および第三者認証を受けた上で公共サービスプラットフォーム上で無料登録登記後に運営を開始する。</li> </ul>
<b>取引プラットフォームの平等競争</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 各取引プラットフォームの運営機構は合理的な方法で市場占有率を向上させなければならない。</li> <li>▪ 「電子入札募集・入札弁法」に照らして行われる検査認証および登録登記を除き、如何なる企業および個人も取引プラットフォームの構築運営に対し行政許可あるいは届出を設置し、または変則的に設置してはならない。</li> </ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2013tz/t20130711\\_549684.htm](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2013tz/t20130711_549684.htm)

● 税関業界基準「通関サービス品質要求」の公布に関する公告

【発布機関】税関総署  
【発布番号】税関総署公告 2013 年第 35 号  
【発布日】2013-07-04  
【実施日】2013-09-01  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info436436.htm>

● 工業商業貿易業界分野における安全生産大検査集中実施の実施方案の印刷発布に関する通知（上海）

【発布機関】上海市安全生産監督管理局  
【発布番号】滬安监執法〔2013〕68 号  
【発布日】2013-07-04  
【概要】本通知によると、今回の安全生産大検査の対象は、全市の全ての工業商業貿易業界分野の生産経営企業であり、危険化学品、有色金属精煉などの業界分野の関連企業を重点対象としている。

1. 危険化学品関連従事企業
  - 工業園区外の危険化学品製造、保管企業の配置調整状況、企業が制定した生産停止方案および設備施設の撤去方案の調整状況の検査。
  - 危険化学品パイプライン、貯蔵タンクなどの施設設備の定期点検保守の実施状況など。

2. 冶金有色行业相关单位：
- 排查煤气区域作业、立体交叉作业、有限空间作业、粉尘爆炸危险场所作业及抢修作业等安全管理情况；
  - 高温金属液体生产、调运及车辆运输管理情况；
  - 起重、吊运等重点设备设施的维护保养及检查情况等。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai36307.html>

● [关于促进电子商务健康发展的意见（北京）](#)

【发布单位】北京市人民政府  
 【发布文号】京政发〔2013〕15号  
 【发布日期】2013-05-31  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1315609.htm>

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
  - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● [国家工商行政管理总局公布九类典型网络商品交易违法行为](#)

近年来，网络商品交易已经成为社会重要的商品交易形式之一，但是网络商品交易违法行为时有发生，扰乱了正常的网络商品交易秩序，损害了消费者和经营者的合法权益。

为提升消费者网络消费的辨别力，国家工商行政管理总局公布了[九类典型的网络商品交易违法行为](#)。具体内容如下：

1. 销售侵犯注册商标专用权商品；
2. 违反企业登记管理相关规定，伪造或冒用公司名称；
3. 使用与知名商品近似的名称、包装、装潢，造成与他人的知名商品相混淆，误导消费；
4. 利用网页发布与真实情况不符的企业或

2. 有色金属精錬業界関連従事企業
- 石炭ガス区域作業、立体交差作業、有限空間作業、粉塵爆発危険区域作業および応急修理作業などの安全管理状況の一斉検査。
  - 高温金属液体の製造、調達輸送および車両輸送の管理状況。
  - クレーン、吊り下げ運搬などの重点設備施設に関する保守および検査状況など。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai36307.html>

● [電子商取引の健全なる発展の促進に関する意見（北京）](#)

【発布機関】北京市人民政府  
 【発布番号】京政発〔2013〕15号  
 【発布日】2013-05-31  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1315609.htm>

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
  - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

● [国家工商行政管理総局が9種の典型的なオンライン商品取引の違法行為を公布した](#)

近年、オンライン商品取引は既に社会の重要な商品取引形式の一つとなっているが、時にはオンライン商品取引の違法行為が発生し、正常なオンライン商品取引の秩序を乱し、消費者および事業者の合法権益を損なうことがある。

消費者がオンラインで消費行為を行う際の判別力を高めるために、国家工商行政管理総局は[9種の典型的なオンライン商品取引の違法行為](#)を公布した。具体的な内容は以下の通りである。

1. 登録商標の専用権を侵害した商品を販売する。
2. 企業登記管理の関連規定に違反し、会社名称を詐称し、または不正使用する。
3. 有名商品と近似する名称、包装、装飾を使用し、他社の有名商品と混同させ、消費を誤った方向に誘導する。
4. ウェブサイトを利用して真実とは異なる企業また

5. 商品信息，进行虚假宣传；
5. 恶意诋毁，损害竞争对手的商业信誉、商品声誉；
6. 销售假冒伪劣商品，损害其他经营者或消费者利益；
7. 未经许可，从事法律法规规定须取得营业执照方可从事的经营活动；
8. 违反相关规定，擅自泄露或出卖消费者个人信息；
9. 利用格式合同做出对消费者不公平、不合理的规定，侵害消费者权益。

(摘自国家工商行政管理总局网站；2013年07月08日发布)

- は商品情報を発信し、虚偽の宣伝を行う。
5. 悪意の中傷を行い、競争相手の商業上の信用、商品の評判を損なう。
6. 模造粗悪商品を販売し、他の事業者または消費者の利益を損なう。
7. 許可なく、法律法規で営業許可証を取得した場合に限り従事できると規定された経営活動に従事する。
8. 関連規定に違反して、無断で消費者の個人情報を漏洩または販売する。
9. 標準約款を利用して消費者に不公平、不合理な規定を設け、消費者の權益を損なう。

(2013年7月8日付の国家工商行政管理総局ウェブサイトより抜粋)

### ● 员工违法生育，公司如何应对？

计划生育作为中国的一项基本国策，已执行多年，延续至今。不过，中国人素有“多子多福，养儿防老”等传统观念，这也使得违法生育的情况并不少见。作为对违法生育者的惩罚，一方面，国家将强制其缴纳高额的社会抚养费，另一方面，就是我们重点关注的，即法律授权公司可以对其采用带有惩罚性的措施，主要体现在纪律处分和生育待遇两方面，至于这些措施具体内容以及如何运用，我们总结分析如下：

#### 何为违法生育？

《人口与计划生育法》第18条规定，计划生育的基本要义是“一对夫妻生育一个子女，符合法定条件的，可以生育第二个子女”，由此看来，合法生育要符合以下两个条件：

- 生育的前提是结婚，形成夫妻关系。
- 生育的子女数以一个为原则，符合法定条件才可生育二胎。

按以上条件来推导，违法生育的形式有：

- 未婚生育一胎，即在生产时仍未结婚的。
- 违法生育二胎及以上（已婚或未婚），即在生产时，仍未取得二胎准生证明的。

需要注意的是，对于未婚先孕、无生育二胎条件而怀孕二胎的员工，在未生产时还不构成违法生育，因为在生产前，未婚先孕的员工仍有可能补办结婚证或终止妊娠以使得不构成违法生育，怀孕二胎的员工也有可能终止妊娠以使得不构成违法生育。

### ● 従業員の違法出産に対し、会社はどう対応するか

計画出産は中国の基本国策の一つであり、長年にわたり実施され、現在も継続中である。ただし、中国人には本来「子供が多ければ幸福も多い。子供を育てて老後に備える」などの伝統的な観念があり、このため違法出産の状況も少なくない。違法出産者に対する処罰として、一つには、国が高額の社会扶養費の納付を要求する。もう一つは、これこそ筆者が着目する点であるが、法律によりそれに対し懲罰的な措置を講じる権利を会社に与えることであり、主として紀律処分と出産待遇の両面において体现するもので、これらの措置の具体内容およびいかに運用するかについて、筆者は以下の通りまとめ、分析した。

#### 違法出産とは

「人口および計画出産法」第18条では、計画出産の基本要点として「一組の夫婦に一人の子供、法定条件を満たす場合、第二子を出産することができる」と定めている。これによると、合法出産は以下の二つの条件を満たさなければならない。

- 出産の前提としては、結婚し、夫婦関係を形成していること。
- 出産する子供の人数は一人が原則であり、法定条件を満たして初めて第二子を出産できる。

上記条件から導き出される、違法出産の状況は以下の通りである。

- 未婚の状況で一子を出産し、出産時に依然として未婚のままである場合。
- 二児およびそれ以上を違法に出産し（既婚または未婚）、出産時に、依然として二児出産許可証明を取得していない場合。

留意すべきこととしては、未婚者の妊娠、第二子出産条件を満たさずに第二子を妊娠した従業員に関し、出産するまでの期間は違法出産の状態ではない。なぜなら、出産前は、未婚で妊娠した従業員が結婚証明書の追加手続きまたは妊娠中絶により違法出産の状況を回避することが依然として可能であり、第二子を妊娠した従業員も妊娠中絶により違法出産の状況を回避することが可能であるためである。

违法生育员工的纪律处分

违法情形	纪律处分的采用	主要法律依据
未婚生育一胎	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公司可以适当给予员工纪律处分。</li> <li>■ 但考虑到情节较违法生育二胎及以上轻微,且可以通过事后补办相关证件纠正,因此,公司一般不宜直接解雇员工,除非规章制度将该情况作为解雇事项。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 《人口与计划生育法》第 42 条:“……,其他人员还应当由其所在单位或者组织给予纪律处分”。</li> <li>■ 劳动部办公厅《关于受理职工违反计划生育政策规定引起的劳动争议问题的复函》:“职工因违反计划生育政策被企业开除引起的争议,……。在处理这类劳动争议时,除依据劳动法律、法规外,还应以国家和地方政府有关计划生育政策的法规、规章,以及企业内部符合国家规定的有关规章制度为依据”。</li> </ul>
违法生育二胎及以上(已婚或未婚)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公司可以适当给予员工纪律处分。</li> <li>■ 但是,对于是否可以直接解雇员工还存在争议:意见一,需要规章制度有相关规定才能解雇。</li> <li>意见二,无须规章制度有相关规定即可解雇。</li> <li>我们认为,目前法律并没有明确规定违法生育可以直接解雇,而只是规定给予纪</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 《上海市人口与计划生育条例》第 43 条:“……,系其他人员的,所在单位可以给予纪律处分,……”。</li> <li>■ 《北京市人口与计划生育条例》第 40 条:“……职工违反本条例规定生育的,由其</li> </ul>

违法出産従業員の纪律处分

违法状况	纪律处分的採用	主要法律根拠
未婚者の第一子出産	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 会社は従業員に対し相応の纪律処分を行うことができる。</li> <li>■ ただし、情状が第二子およびそれ以上の違法出産に比べ軽微であることに加え、事後に追加手続きを行うことで是正可能であることから、規則制度で当該状況を解雇事項としている場合を除き、通常、会社が直接従業員を解雇することは望ましくない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「人口および計画出産法」第 42 条:「……、その他の人員については更に所属する単位または組織が纪律処分を与えなければならない。」</li> <li>■ 労働部弁公庁「従業員の計画出産政策規定への違反に起因する労働紛争の受理に伴う問題に関する回答書簡」:「従業員が計画出産政策に違反したために企業から解雇されたことに起因する紛争については、……。この種の労働紛争を処理する際には、労働法律、法規以外にも、国ならびに地方府の計画出産関連政策の法規、規則、および企業内部の国の規定に合致した関連規則制度を根拠としなければならない。」</li> <li>■ 「上海市人口および計画出産条例」第 43 条:「……、その他の人員の場合、所属する単位は纪律処分を与えることができ、……。」</li> <li>■ 「北京市人口および計画出産条例」第 40 条:「……従業員が本条例の規定に違反して出産した場合、</li> </ul>
第二子およびそれ以上の違法出産(既婚または未婚)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 会社は従業員に対し相応の纪律処分を行うことができる。</li> <li>■ ただし、従業員を直接解雇できるか否かについては、未だ異論がある。一つ目の意見は、規則制度に関連規定がある場合に限り解雇可能というもの。二つ目の意見は、規則制度に関連規定があるかを問わず、直ちに解雇可能というものである。筆者の見るところ、現在の法律には違法出産の場合を直接解雇可能とする明確な規定がなく、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「上海市人口および計画出産条例」第 43 条:「……、その他の人員の場合、所属する単位は纪律処分を与えることができ、……。」</li> <li>■ 「北京市人口および計画出産条例」第 40 条:「……従業員が本条例の規定に違反して出産した場合、</li> </ul>

	律处分，而如何给予纪律处分，实际上取决于公司规章制度的规定，尤其是对于解雇这样严厉的纪律处分，因此，从谨慎的角度来看，意见一更符合法律本意。	所在单位给予行政处分或者纪律处分”。
--	--	--------------------

	単に、紀律処分を与えるとのみ規定しており、どのような紀律処分を与えるかは、実際には会社の規則制度の規定に基づいて決まるため、特に解雇のような厳しい処分については、慎重を期すとの観点から、一つの意見がより法律の本意に合致していると判断する。	その所在单位が行政処分または紀律処分を与える。」
--	---	--------------------------

**备注：**当员工未婚先孕、无生育二胎条件而怀孕二胎后但尚未生产、尚未构成违法生育时，公司不宜在此时以“未婚先孕、无生育二胎条件而怀孕二胎”为由给予解雇处分。因为，《女职工劳动保护特别规定》第5条规定，公司“不得以女职工妊娠、生育和哺乳为由，解除其劳动合同”，只有在具备法定解雇理由时才能给予解雇处分。而法律只规定对违法生育的员工可以给予纪律处分，没有规定可以直接对“未婚先孕、无生育二胎条件而怀孕二胎”的员工给予纪律处分。

**備考：**従業員の婚前妊娠、第二子出産条件を満たさない第二子の妊娠の後、未だ出産せず、違法出産を構成していない状況において、会社がこの時点で「婚前妊娠、第二子出産条件を満たさない第二子の妊娠」を理由に解雇処分を行うことは望ましくない。その理由として、「女性従業員労働保護特別規定」第5条において、会社は「女性従業員の妊娠、出産および授乳を理由として、その労働契約を解除してはならない」と規定されており、法定の解雇事由がある場合に限り解雇処分を行うことが認められているためである。加えて、法律では違法出産の従業員に対し紀律処分を与えることができるのみ定めており、直接「婚前妊娠、第二子出産条件を満たさない第二子の妊娠」の従業員に対し紀律処分を与えることは定めていない。

### 违法生育员工的生育待遇

违法情形	生育待遇的处理	主要法律依据
违法生育	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 员工可以休产假等生育假，公司需要应允。</li> <li>■ 但是，员工不享有假期相关工资福利待遇，公司可以不支付。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 《中共中央、国务院关于进一步做好计划生育工作的指示》：“对于不按计划生育的，……，要取消其按合理生育所享受的医药、福利等等待遇……”。</li> <li>■ 劳动部工资局复女职工非婚生育时是否享受劳</li> </ul>

### 违法出産従業員の出産関連待遇

违法状況	出産関連待遇の取扱	主要法律根拠
違法出産	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 従業員は産休などの出産関連休暇を享受することが可能であり、会社は応じなければならない。</li> <li>■ ただし、従業員は休暇期間中の関連賃金福利待遇を享受できず、会社は支払わなくともよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「計画出産作業の更なる徹底に関する中共中央、國務院の指示」：「計画出産に従わなかった場合、……、合理的な出産に基づき享受する医薬、福利などの待遇を取り消さなければならない……。」</li> <li>■ 「女性従業員が未婚出産時に労働保護待遇を享受できるか</li> </ul>

		<p><b>保待遇问题》：“女职工非婚生育时，不能……享受生育待遇”。</b></p> <p>■ 《上海市人口与计划生育条例》第43条：“……，分娩的住院费和医药费自理，不享受生育保险待遇和产假期间的工资待遇，……”。</p> <p>■ 《北京市人口与计划生育条例》第40条：“……，分娩的住院费和医药费自理，产假期间停止其工资福利待遇，……”。</p>
--	--	---

		<p><b>の問題に関する労働部賃金局の回答》：“女性従業員の未婚出産については、……出産待遇を享受することができない。”</b></p> <p>■ 「上海市人口および計画出産条例」第43条：“……、分娩に伴う入院費用および医薬費用は自己負担とし、出産保険待遇および出産期間の賃金待遇を享受せず、……。”</p> <p>■ 「北京市人口および計画出産条例」第40条：“……、分娩に伴う入院費用および医薬費用は自己負担とし、出産期間はその賃金福利待遇を停止し、……。”</p>
--	--	---

### 公司对违法生育员工的处理流程及注意事项

根据以上法律规定的措施以及我们的实务处理经验，一般而言，公司在对应违法生育员工时，基本流程及注意事项概括如下：

1. 公司要求员工提供合法生育的证明材料，并判断真伪。关于合法生育的证明材料，主要有结婚证、准生证明、二胎许可等，如怀疑证明材料真伪的，可以向计生部门核实。
2. 如果员工拒绝提供合法生育的证明材料，则公司有必要先与员工沟通、确认原因，并要求其继续提供。公司与员工沟通、确认的过程，有必要进行录音取证或向员工EMS 寄送要求提供合法生育证明的通知；如果有工会的，则可以邀请工会参与和作证。如果员工仍然拒绝提供的，可以通过向计生部门举报来核实情况（举报后，计生部门会查询其是否属于违法生育）。
3. 对未提供合法生育证明材料的员工，在确

### 会社が違法出産の従業員に対応する場合の手順および留意事項

以上の法律で定められた措置および筆者の实务取扱経験によると、一般的に、会社が違法出産従業員に対応の際の基本的な手順および留意事項は概ね以下の通りである。

1. 会社は従業員に対し合法的な出産であることを示す証明資料の提供を求め、真偽を判断する。合法的な出産であることを示す証明資料に関しては、主として結婚証明書、出産許可証、第二子許可などがあり、証明資料の真偽が疑わしい場合、計画出産部門に事実確認を行うことができる。
2. 従業員が合法的な出産であることを示す証明資料の提出を拒んだ場合、会社はまず従業員と話し合い、原因を確認し、引き続き証明資料を提供するよう求めなければならない。会社は従業員との話し合い、確認の過程において、証拠の録音を取りまたは従業員へEMS で合法的な出産であることを示す証明の提出を求める通知を郵送する必要がある。労働組合がある場合は、組合に立会いおよび証言を求めることが考えられる。それにもかかわらず、従業員が依然として提出を拒んだ場合、計画出産部門への通報を通じて事実状況を確認することが考えられる（通報後、計画出産部門は違法出産に該当するかについて確認するものと思われる）。
3. 合法的な出産であることを示す証明資料を提出しな

认违法生育（例如，员工承认或经计生部门查实）前，关于生育待遇，可先按违法生育处理；关于纪律处分，建议待确认违法生育后再处理。

4. 确认违法生育后，可以根据规章制度的规定，合理确定纪律处分的方式：
  - 如果规章制度规定了处分措施的，公司可以依规对员工进行处分。如果符合规章制度规定的解雇情形，那么，可以解雇。
  - 如果规章制度没有规定处分措施的，则公司可以适当给予员工除解雇外的其他纪律处分。
  - 当然，员工违法生育也并非一定要给予纪律处分，如果规章制度没有明确规定处分措施，且公司也比较认可员工的能力等，那么，也可以不给予纪律处分。
5. 对于未被解雇的员工所将面临的休产假等生育假事宜，公司需要及时要求员工提交休产假等生育假的申请，原则上应准予休假，但不需要支付生育待遇。

（里兆律师事务所 2013 年 07 月 12 日编写）

い従業員に対し、違法出産が確認される（例えば、従業員が認めた場合または計画出産部門が事実であると確認された場合）までの間は、出産待遇については、差し当たり違法出産として取り扱うことができる。紀律処分については、違法出産が確認されるのを待って改めて処理することを提案する。

4. 違法出産が確認された後は、規則制度の規定に基づき、合理的に紀律処分の方法を確定することが考えられる。
  - 規則制度において処分措置を定めている場合、会社は規則に従って従業員に対する処分を行うことが可能である。また、規則制度に定める解雇事由に合致するのであれば、解雇することが可能である。
  - 規則制度において処分措置を定めていない場合、会社は解雇以外のその他の紀律処分を適度に与えることが可能である。
  - 言うまでもなく、従業員の違法出産は必ず紀律処分を与えなければならないものではなく、規則制度において処分措置を明確に定めておらず、会社も従業員の能力などを認めているのであれば、紀律処分を与えないことも考えられる。
5. 解雇されなかった従業員に関し直面する産休などの出産休暇事項について、会社は従業員に対し産休などの出産休暇に関する申請を提出するように随時求める必要があり、原則として休暇を認めなければならないが、出産待遇を支払う必要はない。

（里兆法律事務所が 2013 年 7 月 12 日付で作成）